

第7号様式（第13条）

（第1面）

開発事業計画同意申請書

(申請先) 横浜市長	年 月 日
住所 申請者 氏名 電話 ( ) (担当者氏名及び連絡先 )	印
横浜市開発事業の調整等に関する条例第17条第2項の規定により、開発事業計画の同意を申請します。	
1 開発事業受付番号	第 号
2 開発事業区域に含まれる地域の名称	
3 開発事業の種類	開発行為 大規模な共同住宅の建築 市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000㎡以上） 宅地造成 斜面地開発行為
受付処理欄	
受 付 年 月 日	年 月 日

- (注意) 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。
- 2 印の欄は、記入しないでください。
- 3 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 次の図書を添付してください。
- (1) 位置図
  - (2) 現況図（地形、開発事業区域の境界、開発事業区域内及び開発事業区域の周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は、2,500分の1以上とすること。）
  - (3) 土地利用計画図（開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状、敷地に係る予定建築物等の用途、公益的施設の位置、横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は、1,000分の1以上とすること。）
  - (4) その他市長が必要と認める図書
- 5 開発事業計画同意申請書及び図書は、2部提出してください。

## 開発事業計画の概要

開発事業受付番号		第 号							
開発事業区域に含まれる地域の名称									
開発事業区域の面積		m <sup>2</sup>							
開発事業者の氏名									
敷地の概要	区域区分	市街化区域 / 市街化調整区域							
	用途地域	地域	高度地区			地区			
	その他の地域地区	都市計画施設							
	指定建ぺい率	%			指定容積率	%			
	宅地造成等規制法	規制区域 内・外			その他				
地目別	区分	宅地	農地	山林	官有地	その他	計		
	面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	比率	%	%	%	%	%	%		
開発事業の目的									
開発事業の種類		開発行為 大規模な共同住宅の建築 市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000 m <sup>2</sup> 以上） 宅地造成 斜面地開発行為							
開発事業の着工予定年月日		年	月	日	開発事業の完了予定年月日		年	月	日
土地利用区分	宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計	
面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
区域面積に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	100%	
宅地内利用区分	空地					その他	計		
	道路状	歩道状	広場状	緑化					
面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> (本)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
宅地面積に対する比率	%	%	%	%	%	100%			
予定される建築物等									
概要	敷地面積	m <sup>2</sup>							
	建築面積	m <sup>2</sup>			建ぺい率	%			
	延べ面積(車庫等)	m <sup>2</sup> ( )			容積率	%			
	高さ	m			住戸数	戸			
	用途				駐車台数	台			
	構造				棟数				
	階数	地上 階地下 階							

(注意) 開発事業者の氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。